

## Ⅱ 平成24年度決算の概要



## 1 全会計の歳出決算規模

	23年度 (A)		24年度 (B)		差引 (B)-(A)	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,480	11	7,265	21	△ 214	90
特別会計	6,151	00	6,872	68	721	68
公営企業会計	2,361	78	2,606	27	244	49
全会計合計	1兆5,992	89	1兆6,744	16	751	27

全会計合計の歳出決算規模は、1兆6,744億16百万円で、前年度から751億27百万円の増となった。

会計別では、一般会計が、障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費等が増加したものの、融資実績に応じた中小企業金融対策費の減や、事業の進ちよく等に伴う投資的経費の減などにより、平成23年度に比べ214億90百万円の減となった。

一方で、特別会計は、高金利企業債の借換え等に伴う市公債特別会計の増のほか、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てや公債償還基金の満期一括償還に係る取崩しの増加に伴う基金特別会計の増、介護給付費の増加に伴う介護保険事業特別会計の増などにより、平成23年度を721億68百万円上回る決算額となった。

また、公営企業会計は、水道事業における山ノ内浄水場の廃止に伴う除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償や、下水道事業における高金利企業債の借換え等に伴う企業債償還金の増などにより、平成23年度に比べ244億49百万円の増となった。

## 2 一般会計

### (1) 決算規模

区 分	23年度		24年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,535	94	7,325	48	△210	46
歳出総額	7,480	11	7,265	21	△214	90
歳入歳出差引額	55	83	60	27	4	44
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費-未収入特定財源)	41	78	41	62	△	16
	(118億80百万-77億02百万)		(203億99百万-162億37百万)			
実質収支	14	05	18	65	4	60
単年度収支	+6	74	+4	60	△2	14

### (2) 24年度決算の収支

平成24年度決算の収支は、4億60百万円の単年度黒字となった。これにより、平成20年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となった実質収支については、18億65百万円の実質(累積)黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、3年に1度の評価替えの影響による固定資産税・都市計画税の減等により、平成23年度決算比59億62百万円、2.4%減の2,426億58百万円となった。また、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、国への積極的な要望活動等により3年連

続で 1,000 億円台を確保することができたものの、平成 23 年度決算比 24 億 56 百万円、2.3%減の 1,024 億 72 百万円となり、その結果、一般財源収入は、前年度から 65 億 79 百万円減の 3,768 億 18 百万円となった。

このように、一般財源収入の減少により財政状況が悪化する中、平成 24 年度当初予算の編成段階で総人件費の削減（12 億円）や事業の見直し（28 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った人件費の削減については、平成 19 年度から 24 年度までの 5 年間において全会計で約 2,000 人削減し、平成 24 年度から 25 年度にかけても 125 人を削減した。さらに、市税徴収率について、市民の皆様の納税への御理解と、区役所・支所と本庁が一丸となって推進した滞納市税等対策本部の重点的な取組により、前年度比+0.2 ポイントとなる 97.4%と過去最高を達成するとともに、予算執行においても、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、単年度黒字を維持し、これにより実質収支についても黒字を拡大することができた。

### 3 特別会計

#### (1) 歳出決算規模

会計名	23年度		24年度		増減		伸び率 %
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	
母子寡婦福祉資金貸付事業	3	69	3	31	△	38	△ 10.2
国民健康保険事業	1,471	99	1,485	86	13	87	0.9
介護保険事業	1,004	77	1,070	72	65	95	6.6
後期高齢者医療	148	80	158	29	9	49	6.4
地域水道	10	30	8	44	△1	86	△ 18.1
京北地域水道	7	28	9	18	1	90	26.0
特定環境保全公共下水道	16	37	14	97	△1	40	△ 8.6
中央卸売市場第一市場	21	88	22	67		79	3.6
中央卸売市場第二市場・と畜場	7	81	7	51	△	30	△ 3.8
農業集落排水事業		45		43	△	2	△ 3.6
雇用対策事業	27	27	16	92	△10	35	△ 37.9
土地区画整理事業		71		26	△	45	△ 63.7
駐車場事業	21	78	21	34	△	44	△ 2.0
土地取得	103	84	152	38	48	54	46.7
基金	568	17	735	26	167	09	29.4
市公債	2,700	04	3,087	84	387	80	14.4
市立病院機構病院事業債	35	84	77	30	41	46	115.7
特別会計合計	6,151	00	6,872	68	721	68	11.7

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## (2) 収支の状況

会計名	23年度		24年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子寡婦福祉資金貸付事業	2	30	3	11		81
国民健康保険事業	△ 37	11	△ 9	66	27	45
介護保険事業	4	38	6	19	1	81
後期高齢者医療	5	16	6	02		86
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	4	25	4	23	△	2
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		0		0
雇用対策事業		3		1	△	2
土地区画整理事業	2	04	3	31	1	27
駐車場事業		-		-		-
土地取得	5	01		-	△5	01
基金		17		79		62
市公債		3		1	△	2
市立病院機構病院事業債		-		-		-
特別会計合計	△13	74	14	01	27	75

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

高齢化の進展等により、介護保険事業が対前年度比+6.6%、65億95百万円の増となった。また、土地取得特別会計において、土地開発公社保有地の買戻しの増に伴い対前年度比+46.7%、48億54百万円の増となったほか、基金特別会計は、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てや公債償還基金の満期一括償還に係る取崩しの増等に伴い、対前年度比+29.4%、167億9百万円の増、市公債特別会計は、高金利企業債の借換え等に伴い対前年度比+14.4%、387億80百万円の増、市立病院機構病院事業債特別会計は、市立病院の新棟建設推進に伴い対前年度比+115.7%、41億46百万円の増となった。

一方で、雇用対策事業は、府支出金（国財源）の配分額が減少したことに伴い、前年度に比べ、△37.9%、10億35百万円の減となった。

また、国民健康保険事業においては、保険料徴収率が向上したことや、府下市町村で実施している高額医療費共同事業等の再保険事業における本市拠出金が減少したことなどにより、27億45百万円の収支改善が図られ、累積赤字が9億66百万円に縮小した。しかし、14億78百万円の国庫負担金が平成24年度に過大交付されており、これを平成25年度に返還する必要がある。

#### 4 公営企業会計

##### (1) 歳出決算規模

会計名		23年度 (A)		24年度 (B)		増減 (B) - (A)		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	
水道事業	収益的支出	278	27	335	73	57	46	20.6
	資本的支出	273	07	288	93	15	86	5.8
	計	551	34	624	66	73	32	13.3
公共下水道事業	収益的支出	424	42	414	76	△ 9	67	△ 2.3
	資本的支出	545	71	726	67	180	96	33.2
	計	970	13	1,141	43	171	30	17.7
自動車運送事業	収益的支出	177	13	170	46	△ 6	67	△ 3.8
	資本的支出	23	12	28	67	5	55	24.0
	計	200	25	199	13	△ 1	12	△ 0.6
高速鉄道事業	収益的支出	350	37	335	80	△ 14	57	△ 4.2
	資本的支出	289	69	305	25	15	56	5.4
	計	640	06	641	05		99	0.2
公営企業会計合計		2,361	78	2,606	27	244	49	10.4

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

##### (2) 単年度収支の状況

会計名		平成23年度 (A)		平成24年度 (B)		増減 (B) - (A)	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	6	92	3	42	△ 3	50
	特別損益		-	△ 58	42	△ 58	42
	純損益	6	92	△ 55	00	△ 61	92
公共下水道事業	経常損益	36	25	34	35	△ 1	90
	特別損益		-		-		-
	純損益	36	25	34	35	△ 1	90
自動車運送事業	経常損益	28	93	26	01	△ 2	92
	特別損益		-		12		12
	純損益	28	93	26	13	△ 2	80
高速鉄道事業	経常損益	△ 67	49	△ 48	41	19	08
	特別損益	△ 8	79	2	65	11	44
	純損益	△ 76	28	△ 45	76	30	52

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

##### (3) 資金不足比率の状況

会計名	23年度	24年度	経営健全化基準
自動車運送事業	25.9%	17.2%	
高速鉄道事業	57.8%	31.9%	
			20%

(注) 他の会計において、資金不足は発生していない。

##### (4) 各会計の経営状況

###### ア 水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていること

から、水道料金収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、物件費が増加したが、職員給与費及び支払利息等の削減に加え、減価償却費等の減少により、経常支出が減少した。

この結果、3億42百万円の経常利益が生じたものの、山ノ内浄水場廃止に伴う未償却資産の除却費及び配水管の破損事故に伴う損害賠償に要する経費を特別損失として計上したため、純損失は55億円と6年ぶりの赤字決算となり、29年ぶりに年度末の未処理欠損金が2億1百万円生じた。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

## イ 公共下水道事業

収入においては、景気の停滞や節水型社会の進展による水需要の減少傾向が続いていることから、下水道使用料収入が減少し、総収入も減少した。

一方、支出においては、物件費が増加したが、職員給与費及び支払利息等の削減に加え、減価償却費等の減少により、総支出が減少した。

この結果、34億35百万円の純利益が生じ、この利益の全額は、資本的収支の資金不足額を補填するため減債積立金として処分することとした。

また、汚水処理経費が下水道使用料で賄えているかを表す当年度実質資金過不足額も、9億17百万円と3年連続の黒字となった。

しかしながら、水道事業と同様、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、地震対策をはじめ、浸水対策や合流式下水道の改善、老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

## ウ 自動車運送事業

収入においては、お客様の利便性向上に向けたダイヤの充実に取り組んできた効果もあって、旅客数は前年度から7千人増加し、運送収益が増加した一方で、一般会計からの任意補助金を10億18百万円削減したことなどにより、経常収入は減少した。

一方、支出においては、経営健全化の取組を推進し、平均給与の低下等による経常人件費の減少やバス車両更新台数の抑制等に取り組んだ結果、経常支出が減少し、経常損益は経営健全化計画の平成24年度見込みである17億円を大幅に上回る26億1百万円と10年連続の黒字となった。

また、資金不足比率は、前年度から8.7ポイント改善して17.2%となり、経営健全化基準の20%を下回ったことから、計画よりも3年前倒して経営健全化団体を脱却することとなった。

今後は、一般会計の補助金に頼らない、自立した経営の確立に向け、徹底したコスト削減の継続など、一層の経営の効率化を図るとともに、更なる利便性の向上とお客様の利用拡大に努

めていく必要がある。

## エ 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組や新たな商業スペース「コトチカ京都」の開業に加え、シンデレラクロス・夜間時間帯の増便による利便性向上策が浸透してきたことなどにより、旅客数が前年度より5千人増加し、経常収入は増加した。

一方、支出においては、駅職員業務の一部民間委託化等のコスト削減に取り組んだことに加え、支払利息の減などにより、経常支出が減少した。

この結果、経常損益は、赤字幅が前年度に比べ19億8百万円改善して、48億41百万円の赤字となり、経営健全化計画の平成24年度見込みの95億円の赤字から大幅に縮小することができた。

また、現金収支（償却前損益）の黒字額が、前年度の55億25百万円から69億18百万円に拡大したことから、資金不足比率は、25.9ポイント改善し、31.9%となった。

このように、現金収支の黒字が拡大し、経営健全化に強力に取り組んでいる地下鉄事業であるが、依然として多額の資金不足を抱えている。経営健全化については長期的視野に立って取り組む必要があり、引き続き、経営健全化計画に掲げた5万人の乗客増加という目標の達成と、徹底したコスト削減や利便性の向上などあらゆる努力を重ねる必要がある。

## 5 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	23年度	24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	13.7%	13.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	237.2%	235.4%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

一般会計において実質収支の黒字を維持・拡大できたことから、普通会計の実質収支も、19億14百万円の黒字となった。

連結実質収支については、水道事業において、山ノ内浄水場廃止に伴う企業債繰上償還や洛西地域の配水管破損事故に伴う損害賠償等により資金が減少（水道+101億99百万円→66億45百万円）したものの、市バス・地下鉄事業における増収増客やコスト削減に取り組んだことによる資金不足額の縮小（市バス△48億73百万円→△32億48百万円、地下鉄△138億10百万円→△78億8百万円）、公共下水道事業における財政健全化を進めたことによる資金の増加（下水道+178億98百万円→+194億20百万円）などにより、前年度から91億29百万円改善した結果、平成24年度では、176億3百万円の黒字となった。

また、実質公債費比率は前年度から0.1ポイント増の13.8%、将来負担比率は1.8ポイントの減の235.4%となった。平成24年度決算における20政令指定都市の比較（8月末時点）では、実質公債費比率が高い方から5番目、将来負担比率は3番目の値となり、他政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

## 6 今後の財政運営

平成 24 年度決算においては、全会計、一般会計ともに実質収支の黒字を維持・拡大させることができ、着実に財政健全化の取組を進めているところである。

しかしながら、本市の市民 1 人当たりの市税収入は、他の指定都市の平均を下回り、大阪市との比較では、その差額は約 7 万円、本市人口 147 万人分換算では 1,022 億円少ないこととなり、構造的に財政基盤が脆弱である。また、景気回復により税収増が見込まれる一方、国において地方交付税削減の議論がなされており、税収増に見合った一般財源収入の増が見込まれるか不透明な中、今後も高齢者の増等に伴い社会福祉関連経費の増加傾向が続く見通しであり、本市財政は依然として厳しい。

こうした状況にあることから、当面は、予算編成において、「特別の財源対策」に依存せざるを得ない状況が続くが、将来負担も考慮すると、その活用額は可能な限り圧縮する必要がある。また、地下鉄事業の経営状況は大幅に改善したとはいえ、依然として経常損益は赤字で、多額の企業債残高を抱えており、上下水道事業においても、水需要の減少傾向が継続する中、老朽管の更新に多額の経費を要するなど、公営企業を取り巻く環境も厳しい状況に変わりはない。

将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、デフレからの脱却と安定的な経済成長の実現に向けた国の取組に歩調を合わせて、引き続き、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」実施計画に基づく都市の成長戦略と行財政改革を一体として進めることが必要である。

そのため、産学公連携による新産業・新事業の創出や伝統産業の振興などの産業政策、観光・MICEの振興、雇用の創出に加えて、「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、「歩くまち・京都」総合交通戦略や景観政策の推進による都市の魅力の向上、「大学のまち京都、学生のまち京都」の推進や保育所待機児童解消といった若者・女性の活力を引き出す施策など、京都の強みを最大限に生かした多彩な成長戦略を強力に推進することにより、京都経済を活性化し、将来の税収増につなげていく。また、これを支えることのできる安定した財政基盤の確立に向け、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底していく。併せて、子や孫の世代に借金を増やさないう、生産年齢人口の減少を考慮し、引き続き、公共投資を的確にコントロールすることにより、実質市債残高を着実に縮減していく。

これらの取組に加え、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、中長期的に一般財源収入の増加を図り、特別の財源対策に依存しない、持続可能かつ機動的な財政運営の確立を目指す。

(参 考)

## 市債現在高の推移

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成23年度末を302億57百万円下回る1兆8,785億89百万円となり、平成15年度以来10年連続で前年度を下回った。

一般会計分でも、平成23年度末を178億56百万円下回る9,472億68百万円となり、平成20年度以来5年連続で前年度を下回った。

	23年度		24年度		増減	
	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	
全会計（臨時財政対策債を除く）	19,088.46	△1.7	18,785.89	△1.6	△302.57	
（臨時財政対策債を含む合計）	(21,450.80)	(0.1)	(21,513.58)	(0.3)	(62.78)	
内訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,651.24	△1.7	9,472.68	△1.9	△178.56
	（臨時財政対策債）	(2,362.33)	(18.3)	(2,727.69)	(15.5)	(365.36)
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,013.57)	(1.7)	(12,200.37)	(1.6)	(186.80)
	特別会計	584.01	31.7	737.31	26.2	153.30
	公営企業会計	8,853.21	△3.4	8,575.89	△3.1	△277.32

(注1) 満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## 主な基金の状況

(単位：百万円)

基金名	23年度末	24年度中		24年度末
		積立額	取崩額	
市庁舎整備基金	392	35	-	427
（一般会計への貸付金含む）	(11,792)	(35)	(-)	(11,827)
都市計画事業基金	3,503	17	3,520	-
公共施設等整備管理基金	-	3,892	93	3,799
財政調整基金	378	712	21	1,069
公債償還基金	86,070	31,866	23,282	94,654
（一般会計への貸付金含む）	(114,850)	(31,866)	(23,282)	(123,434)

(注1) 市庁舎整備基金及び公債償還基金の23年度末及び24年度末の上段は、一般会計への貸付を除いた数値

(注2) 公債償還基金の24年度中取崩額には、特別の財源対策としての取崩額917百万円を含む。